

## ② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

### 【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が不可欠である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

### ○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する伴走型支援体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

### ○ 商店街の活性化

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議の開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、平成28年度に策定した「商店街振興アクションプラン」の普及啓発を図るため、市町村や商工団体・商店街関係者等を対象としたセミナーを開催した。

さらに、商店街活性化と買物弱者対策を目的に、県内外の先行事例を調査し、商店街と商工・福祉団体等が連携した買物弱者支援サービスのモデルを報告書にまとめた。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

## 【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県中小企業団体中央会補助	144,073		商工政策課	43
2	商工会連合会指定事業費補助	198,164		商工政策課	43
3	経営改善普及事業費補助	1,301,821		商工政策課	44
4	近代化診断事業	1,477		地域産業課	44
5	創業・経営革新支援事業	29,299		地域産業課	45
6	農商工連携成長産業化支援事業	4,510		地域産業課	45
7	事業承継円滑化支援事業	3,335		地域産業課	46
8	地域間幹線バス系統確保維持改善事業	191,718		交通政策課	46
9	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	1,722		交通政策課	47
10	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	26,388		交通政策課	47
11	女性活躍推進事業	3,394		青少年・男女共同参画課	48
12	中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業	5,126		環境政策課	48
13	あおり型健康経営スタートアップ事業	4,719		がん・生活習慣病対策課	49
14	HACCP普及・推進事業(再掲)	4,920	○	保健衛生課	50
15	結婚から子育て応援企業支援事業	1,660		こどもみらい課	50
16	建設産業再生・活性化促進事業	913		監理課	51
17	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,421		商工政策課	51
18	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	1,621		商工政策課	52
19	あおり型商店街活用買物サービス向上支援事業	5,916	○	商工政策課	52
20	クリエイティブ人材との連携による創造的商店街構築事業	3,798	○	商工政策課	53
	小計	1,935,995			

## 1

## 青森県中小企業団体中央会補助

事業費 144, 073 千円

## 【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

## 【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	29年度	30年度
補助対象職員数	22名	21名
実地指導件数	3,263件	3,274件
窓口相談件数	3,873件	3,551件
講習会開催回数	45回	51回
業界別研究会開催回数	49回	51回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 2

## 商工会連合会指定事業費補助

事業費 198,614 千円

## 【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

## 【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	29年度	30年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	57件	28件
経営指導員研修会参加人数(29回, 30回)	217名	145名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	13回	30回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

## 【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	29年度	30年度
補助対象職員数	284名	282名
巡回指導件数	58,110件	54,260件
窓口相談件数	34,111件	32,118件
講習会開催件数	488件	387件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

## 【 事業実績 】

高度化事業については、計画・建設診断の申込みが増加し、診断件数は昨年度より増加した。(新規：平成29年度1件、平成30年度5件)

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は平成26年度をもって終了しており、平成27年度以降は同事後助言のみ実施している。

項目名	29年度	30年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	14件	18件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	4件	3件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

## 【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	29年度	30年度
相談件数	1,872件	2,233件
専門家派遣事業利用企業数	8社	7社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

## 【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、製造業と農林水産業との連携により開発した農業機械等の販路開拓を支援し、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化をめざす。

## 【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを3回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ20回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、農業機器展示会への出展支援を行った。

項目名	29年度	30年度
セミナーの開催回数	4回 (508名)	3回 (173名)
専門家派遣事業者数	8事業者 (延べ19回)	10事業者 (延べ20回)
農業機器展示会への出展事業者数	5事業者	3事業者

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

## 【 事業概要 】

商工団体等との連携のもと、後継者不在の企業を受け手（役員・従業員、M&A活用により第三者等）に円滑に事業承継し、県内の雇用や地域経済の維持・振興を図る。

## 【 事業実績 】

青森県事業承継円滑化支援関係機関連絡会議や支援機関担当者研修会を通じて関係機関の連携強化を図ったほか、後継者不在企業等の調査や後継者育成セミナー等を開催し、経営者に対して事業承継の必要性及び早期着手に係る意識啓発を促した。

項目名	29年度	30年度
後継者不在企業等の調査件数	590件	590件
支援機関担当者研修 参加者数	187名	159名
後継者育成セミナー 参加者数	71名	68名

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

## 【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線45系統の運行維持に要する経費に対して補助した。

項目名	29年度	30年度
補助対象事業者数	5事業者	5事業者
補助金交付額	191,180千円	191,718千円

（担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ）

## 【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

県内の鉄道事業者 2 者に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	29年度	30年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	3,136千円	1,722千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助する。

## 【 事業実績 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。

項目名	29年度	30年度
補助対象事業者数	2事業者	3事業者
補助対象車両数	20両	20両
補助金交付額	29,668千円	26,388千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

## 【 事業概要 】

全県的な女性活躍推進のため、関係機関・団体と連携・協力体制を構築するとともに、企業向けトップセミナーを開催する。

また、女性活躍推進に不可欠な男性の家事・育児参画促進のため、ポスター等による普及啓発及びイクボスの取組促進を図る。

## 【 事業実績 】

幅広い分野の関係団体で構成される「あおもり女性活躍推進協議会」において連携・協力して取組を進めたほか、トップセミナーを県内3会場で開催した。

また、男性の育児休業に対する理解を広げるためのポスターを作成したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の募集及び登録を行った。

項目名	29年度	30年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	16社	14社
あおもり女性の活躍推進トップセミナー開催回数	3回	3回

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

## 【 事業概要 】

関係機関との連携のもと、中小事業者等を対象として、省エネ情報の提供から国等の補助金獲得による省エネ設備導入までを一貫して支援する。

## 【 事業実績 】

省エネ情報説明会や実地見学研修会を開催するとともに、個別事業者に対する具体的な省エネ対策の提案とアフターフォローを実施した。

また、省エネ設備の導入促進のための相談体制を整備し相談に応じた。

項目名	29年度	30年度
省エネ情報説明会開催回数	7回	7回
省エネ実地見学研修会開催回数	5回	5回
省エネ対策の提案及びアフターフォロー実施事業者数	省エネ診断18事業者 アフターフォロー 4事業者	省エネ診断15事業者 アフターフォロー 2事業者
省エネ相談件数	34件	18件

(担当課：環境政策課 低炭素社会推進グループ)



## 【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の意義や、具体的な実践方法を周知するとともに、健康経営を支える体制を構築する。

## 【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件として事業所に設置を求めている「健康づくり担当者」を養成したほか、制度について周知するため、青森県健康経営セミナーを開催した。

また、平成31年度に認定の更新時期を迎える事業所を対象に「健康づくり担当者」の更新研修を実施した。

(委託先：青森県医師会健やか力推進センター)

項目名	29年度	30年度
健康づくり担当者養成研修参加事業所数	219社	188社
健康づくり担当者養成研修修了者数	290人	247人
健康経営セミナー参加者数	—	151人
健康づくり担当者更新研修修了者数	—	100人
青森県健康経営認定制度による認定数	95社	70社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

## 【 事業概要 】

食品衛生法改正により食品等事業者に求められることとなったHACCPに沿った衛生管理について、セミナーの開催及び関係機関や関係団体における相談体制の構築により、関係事業所における人材育成を図る。

## 【 事業実績 】

関係機関や食品関係団体等によるHACCP推進連絡会議を開催し、事業者等からの相談体制を構築した。

また、HACCPに関する人材育成のため、基礎的な知識と取組方法についてのセミナーを開催した。

項目名	29年度	30年度
HACCPセミナー出席者数	—	895名
HACCP推進連絡会議参加団体（3回）	—	50団体
HACCPセミナー開催回数	—	14回

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

## 【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進をめざす「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

## 【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証・登録を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や好事例集の作成により、県内地域に取組の波及を行った。

また、認証企業を対象とした働き方改革に要する経費の補助や、人材確保につながる取組として、県内大学生に対する認証企業の情報発信を実施した。

項目名	29年度	30年度
あおもり働き方改革推進企業認証数	60社	32社
働き方改革推進事業への補助件数、 補助金交付額	8件 1,712千円	4件 557千円
県内大学生に対する情報発信	—	3回 3大学

（担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ）

## 【 事業概要 】

建設業の経営改善や新分野進出等を促進する目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施する。

## 【 事業実績 】

新分野進出など、テーマに沿った専門家による個別相談を実施するとともに、各企業を訪問し、事業にニーズや課題など県内建設企業の現況を調査した。

また、県内建設企業を対象に、新分野進出に関する研究会を開催し、事例紹介や情報提供を実施した。

項目名	29年度	30年度
相談件数（専門家相談含む）	3件	4件
現況調査件数	14件	12件
研究会の開催回数	1回	1回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

## 【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

## 【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、青年部・女性部活動の活性化のための研修会や交流会、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	29年度	30年度
管内組合指導件数	13件	11件
商店街研修会開催回数	1回	1回
商店街視察交流会開催回数	1回	1回
中小商業活性化推進指導件数	3件	3件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

## 【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

## 【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、補助や、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	29年度	30年度
補助金の決定件数、補助金交付額	1件・600千円	2件・179千円
専門家の派遣件数	7件	7件
商店街活性化連絡会議開催回数	4回	4回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

生鮮食料品等最寄品の購入が困難な者が、住み慣れた地域で安心して暮らすため、商店街と市町村や経済・福祉団体との連携による継続可能な買物サービス向上のための実証等により地域主体の取組を促進する。

## 【 事業実績 】

県内2地域でのモデル実証事業を実施するとともに、実証事業をサポートする支援事業を実施した。

また、買物弱者支援サービスモデルを普及啓発するための検討会及びミニセミナーを県内5か所で開催した。

項目名	29年度	30年度
モデル実証事業の実施件数	—	2件
モデル実証支援事業の実施件数	—	1件
普及啓発のための検討会の開催回数	—	5回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

## 【 事業概要 】

若手経営者やクリエイティブ人財、学生等と商店街関係者との連携により、新たな商店街・まちづくりを推進し、商店街の活性化と若者のまちなか回帰、定住につなげていくための勉強会や交流の場づくりを県内2地域で提供する。

## 【 事業実績 】

県内2地域（弘前市、十和田市）で各5回勉強会を開催し、3商店街での活性化プランを作成した。

項目名	29年度	30年度
勉強会の開催回数	—	10回
商店街活性化プランの作成件数	—	3件
報告会の開催回数	—	2回

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

